

2023年3月期 決算説明会資料

2023年5月30日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト(連結)

2. 今期業績見通し(連結)

3. 各分野の推移と見通し

4. トピックス

5. 中期経営計画の進捗状況

1. 決算ハイライト (連結)

23/3期業績の概況

- 高周波関連事業が増収となったものの、電気通信関連事業が減収となり、売上高は減収
- 原材料価格の高騰等による売上原価率の上昇により、営業利益、経常利益、当期純利益は減益

■ 通期損益計算書

(単位：百万円)

	22/3 実績	23/3		前期比		予想比	
		予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	33,968	32,000	31,817	-2,151	-6.3%	-183	-0.6%
売上原価	27,770	-	27,732	-38	-0.1%	-	-
売上総利益	6,198	-	4,084	-2,114	-34.1%	-	-
販売費及び一般管理費	6,145	-	5,595	-550	-8.9%	-	-
営業利益	53	-1,800	-1,510	-1,563	-	290	-
売上高営業利益率	0.2%	-5.6%	-4.7%	-	-	-	-
経常利益	448	-1,500	-1,219	-1,667	-	281	-
売上高経常利益率	1.3%	-4.7%	-3.8%	-	-	-	-
親会社に帰属する当期純利益	705	-1,700	-1,181	-1,886	-	519	-
ROE	1.5%	-3.8%	-2.7%	-	-	-	-

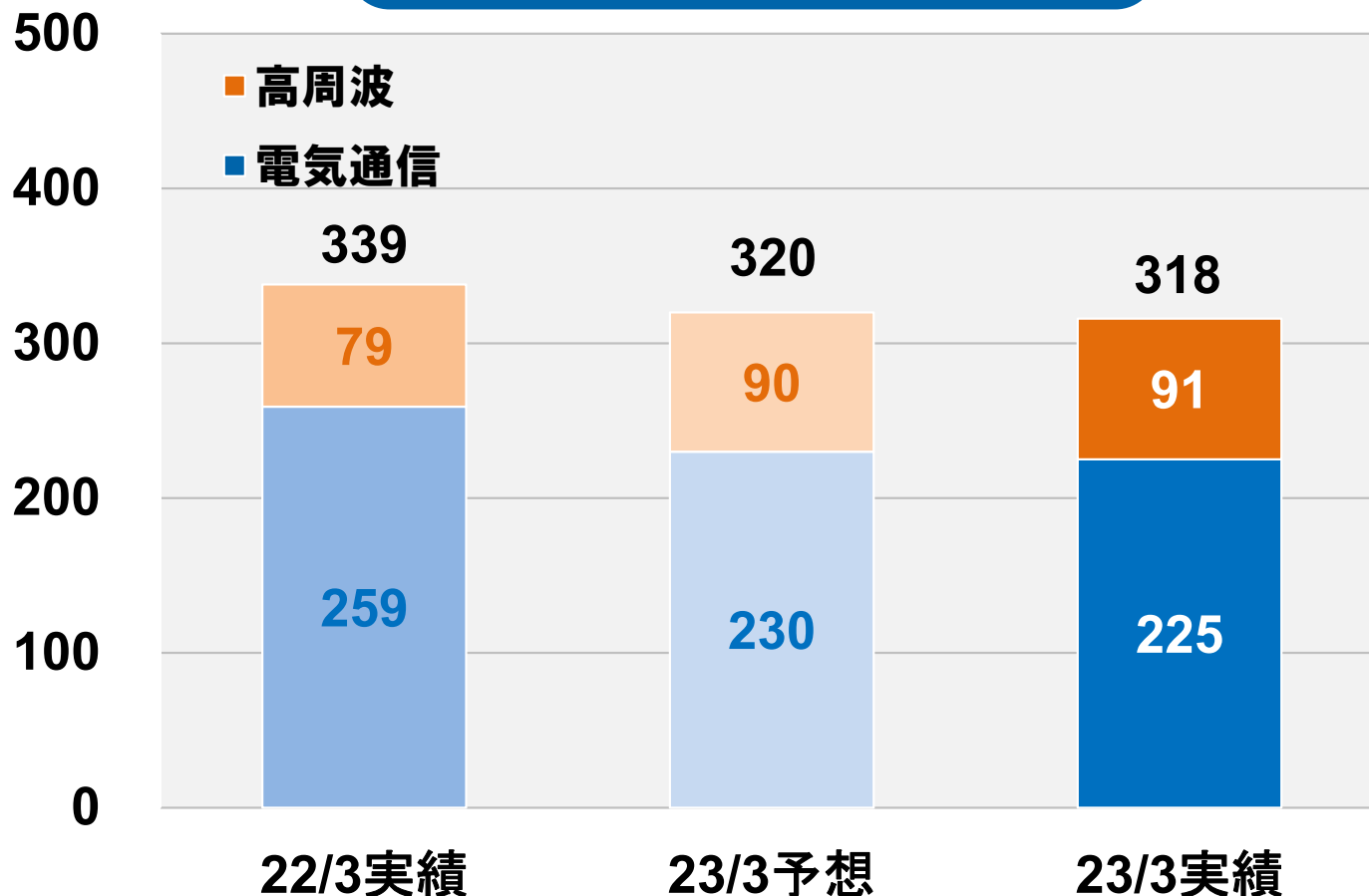
※23/3 予想は、2023年3月24日公表の最新予想

売上高

- 売上高は6.3%の減収
- 電気通信関連事業は、一部インフラ投資が回復する事業があったものの、移動通信関連分野での顧客の設備投資需要の抑制、先送り等により12.8%の減収
- 高周波関連事業は、自動車生産台数の回復傾向もあり14.7%の増収

(単位：億円)

売上高



※23/3 予想は、2023年3月24日公表の最新予想

売上高
318億円

前期比
21億円減収
(6.3%減)

電気通信
225億円

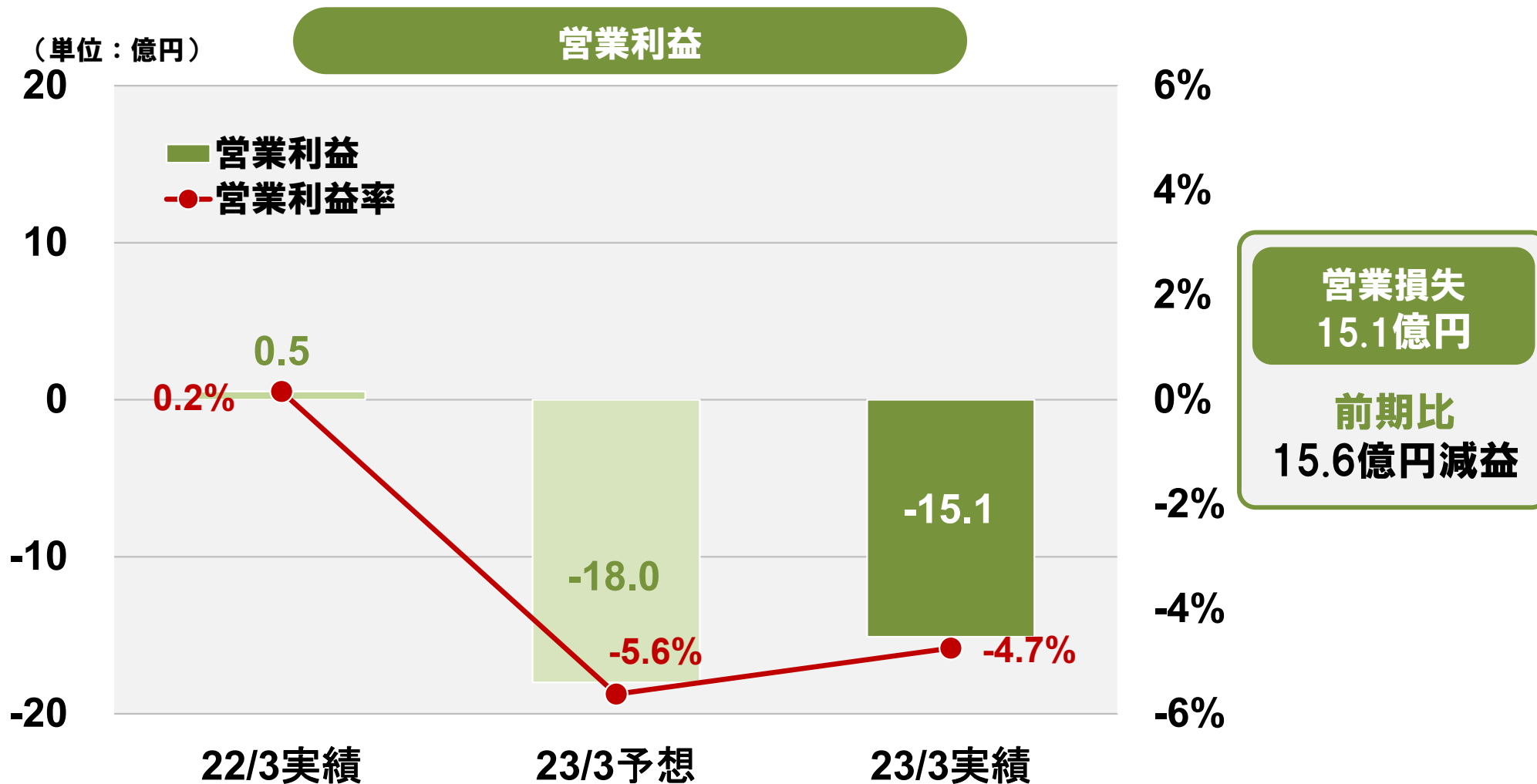
前期比
33億円減収
(12.8%減)

高周波
91億円

前期比
11億円増収
(14.7%増)

営業利益

- 営業利益は、販管費率は減少となったものの、売上高の減少に加え、原材料価格、調達コスト、エネルギー価格の高騰、円安等により減益



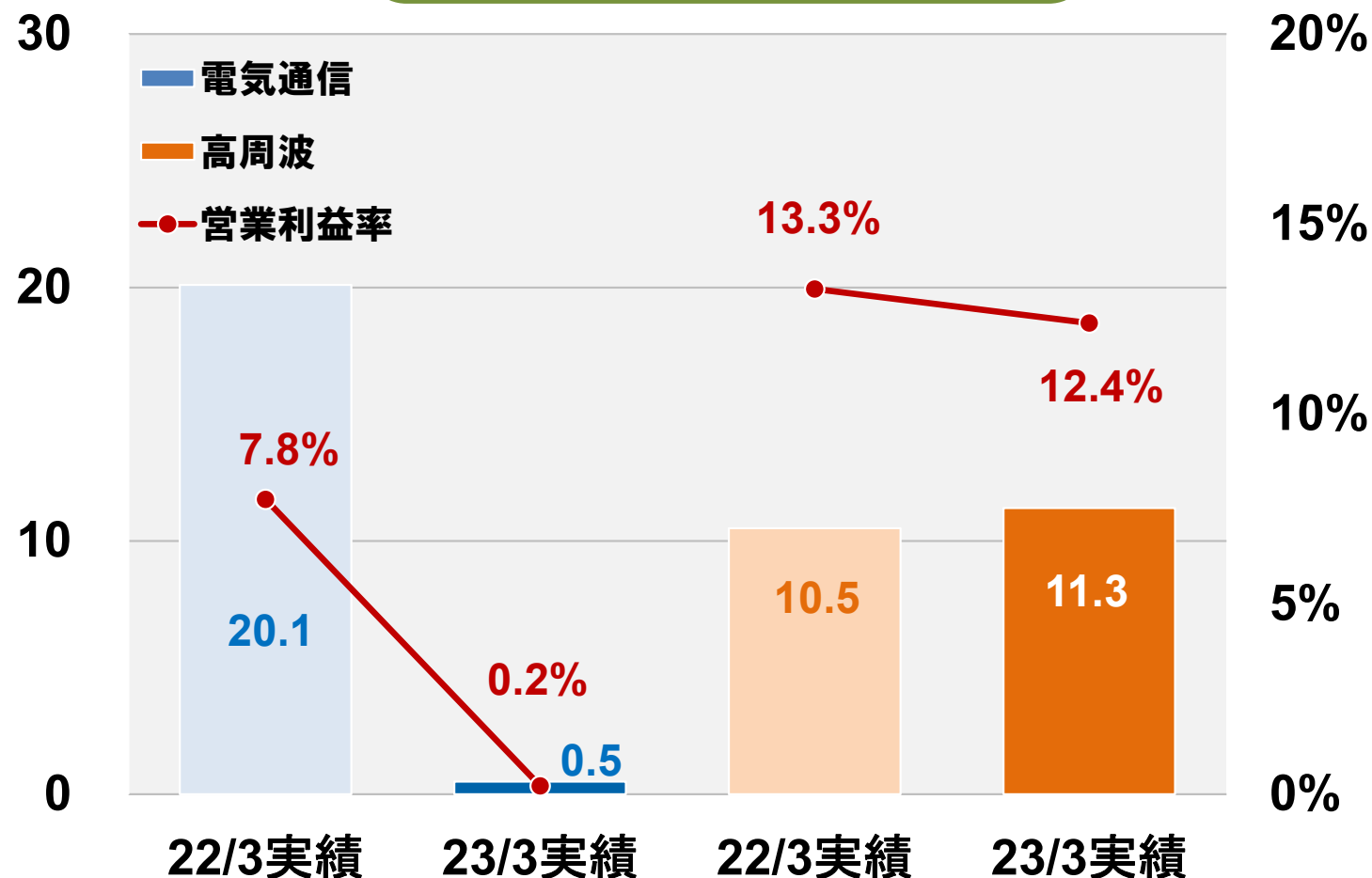
※23/3 予想は、2023年3月24日公表の最新予想

セグメント利益

- 電気通信関連事業は、売上高の減少や原材料価格等の高騰により減益
- 高周波関連事業は、原価高騰の影響はあったものの、自動車業界の設備投資需要の回復傾向による増収や生産性の向上等により増益

(単位：億円)

セグメント利益



電気通信
0.5億円
前期比
19億円減益
(97.5%減)

高周波
11.3億円
前期比
0.7億円増益
(7.1%増)

2. 今期業績見通し（連結）

24/3期業績見通し概況

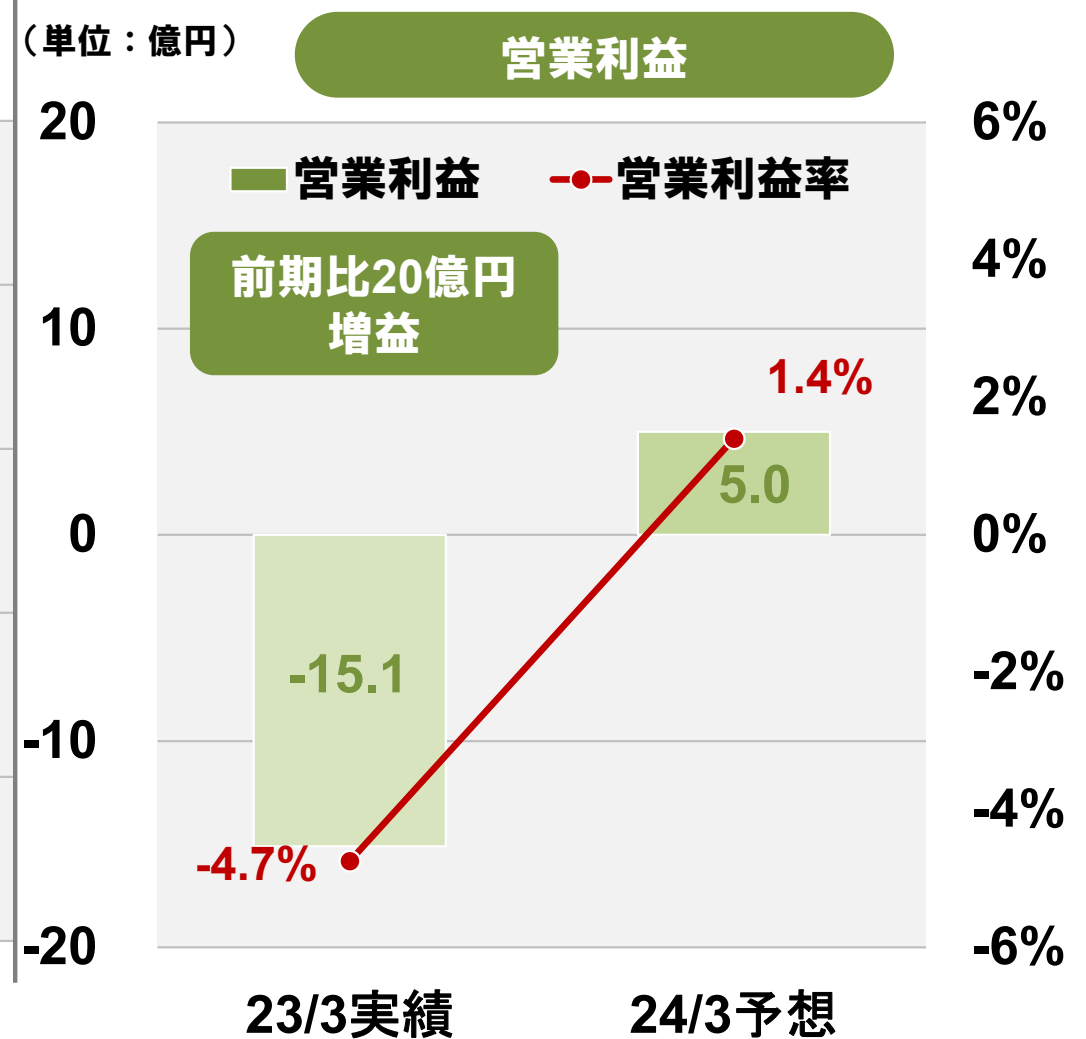
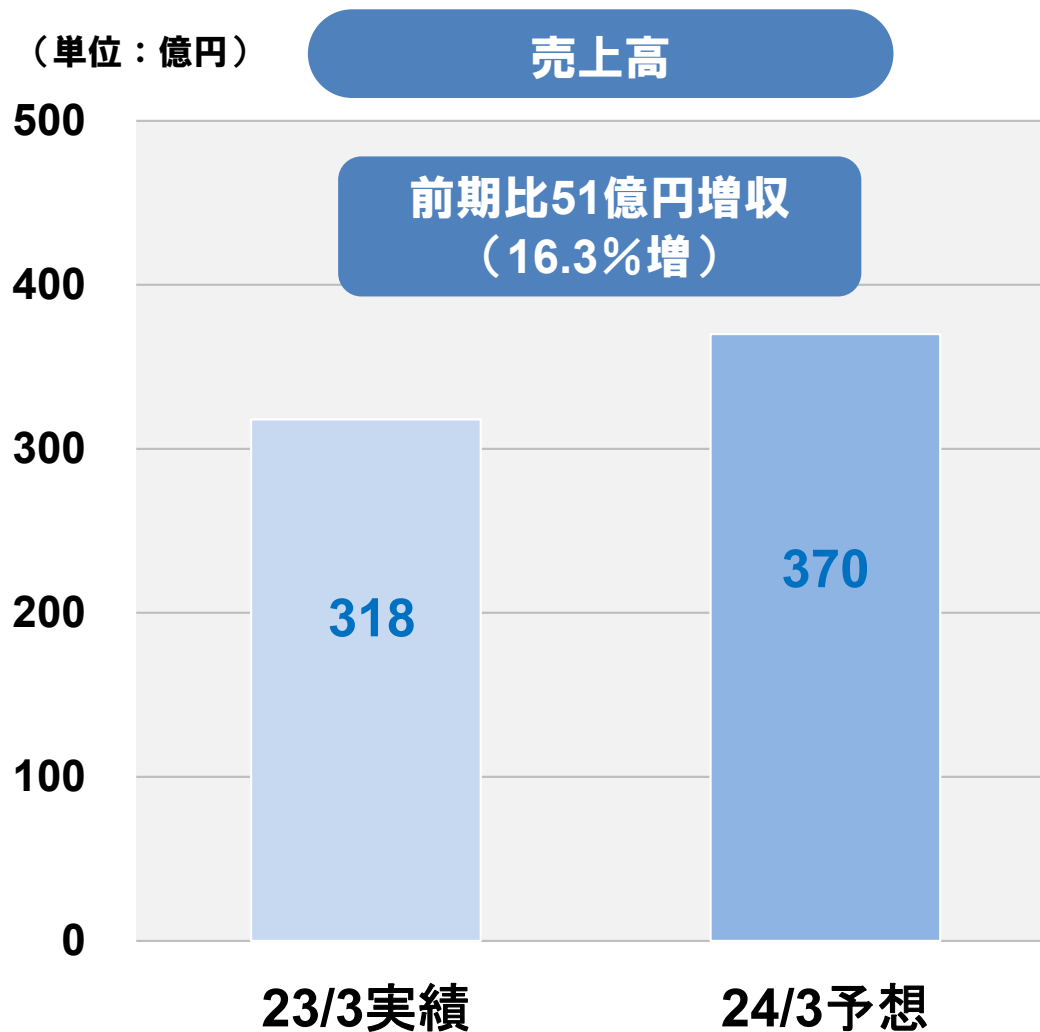
(単位：百万円)

	23/3 実績	24/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	31,817	37,000	5,183	16.3%
電気通信	22,578	25,800	3,222	14.3%
高周波	9,131	11,100	1,969	21.6%
営業利益	-1,510	500	2,010	-
売上高営業利益率	-4.7%	1.4%	-	-
電気通信	50	1,600	1,550	3100.0%
売上高営業利益率	0.2%	6.2%	-	-
高周波	1,132	1,550	418	36.9%
売上高営業利益率	12.4%	14.0%	-	-
一般管理費他	-2,695	-2,650	45	-
経常利益	-1,219	600	1,819	-
売上高経常利益率	-3.8%	1.6%	-	-
親会社に帰属する当期純利益	-1,181	500	1,681	-
ROE	-2.7%	1.2%	-	-

※報告セグメントに含まれない、設備貸付事業、売電事業等の売上高は省略

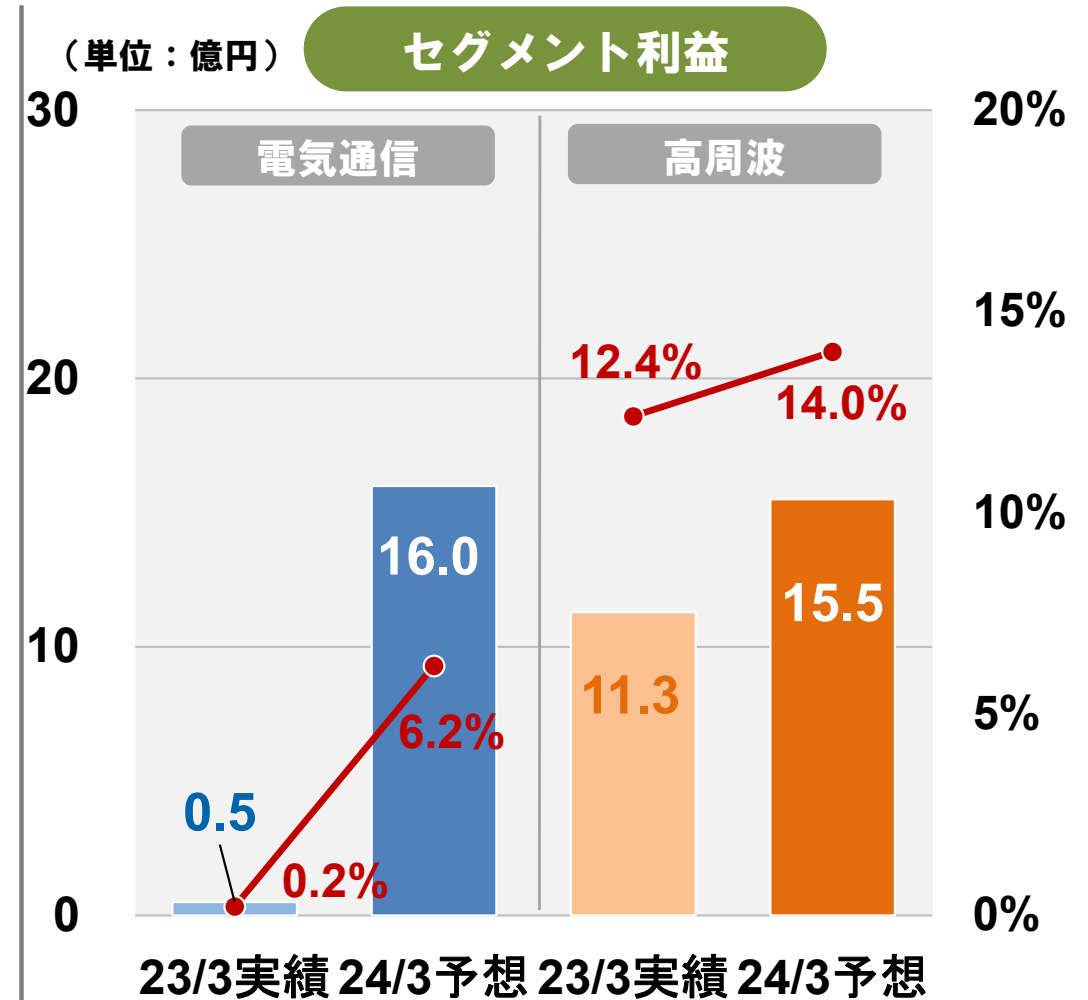
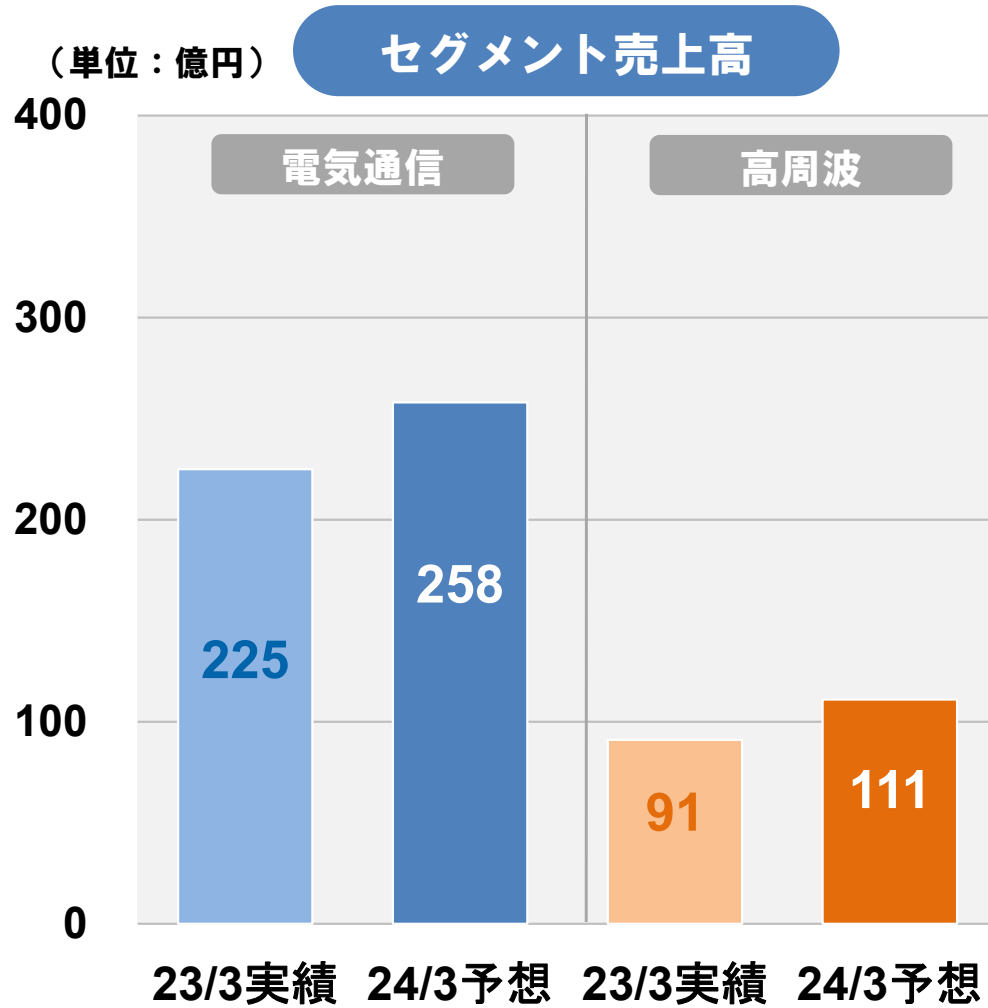
売上高・営業利益の見通し

- 売上高は、市場回復の兆しと、新規事業の取り組みにより増収の見通し
- 営業利益は、販売価格の適正化、業務の効率化、製造体制の再構築等により増益の見通し



セグメント業績の見通し

■ セグメント売上高・利益は、電気通信関連事業・高周波関連事業ともに増収・増益となる見通し

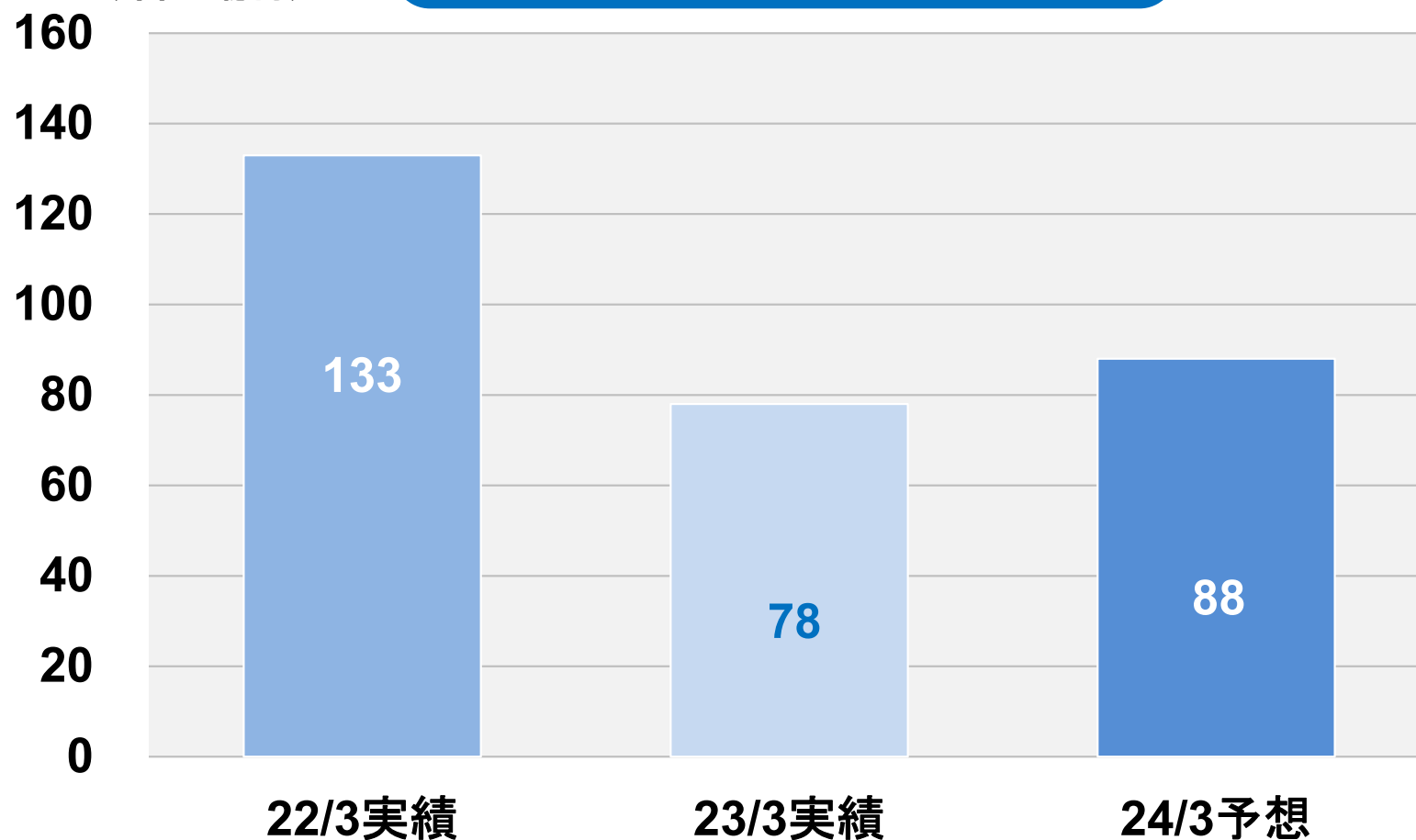


3. 各分野の推移と見通し

- 主要顧客の設備投資抑制により、需要が大きく落ち込み減収
- 今期は、移動通信基地局用アンテナや無線装置関連等の需要回復を見込み、増収と予想

移動通信売上高

(単位：億円)



23/3期実績
78億円

前期比

54億円減収
(40.8%減)

24/3期予想
88億円

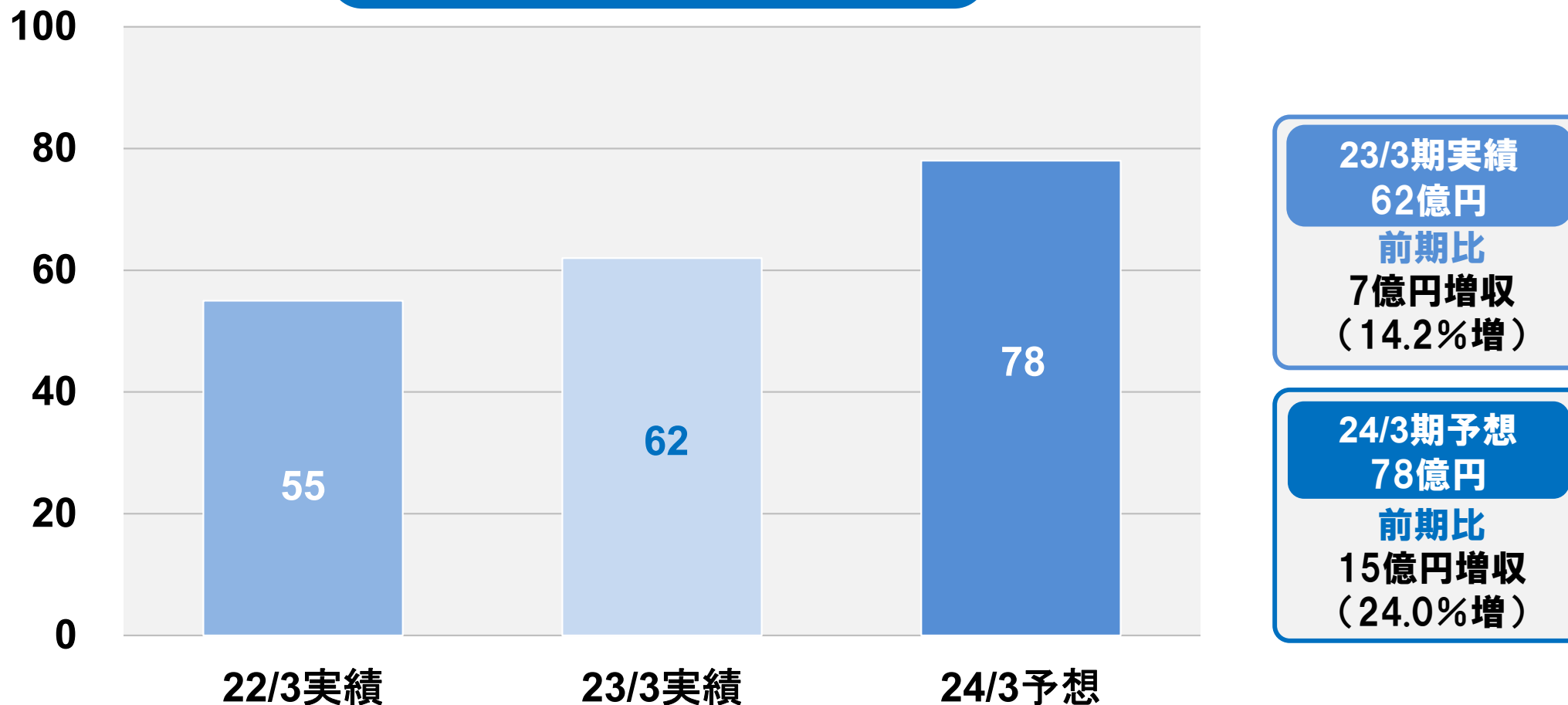
前期比

9億円増収
(11.7%増)

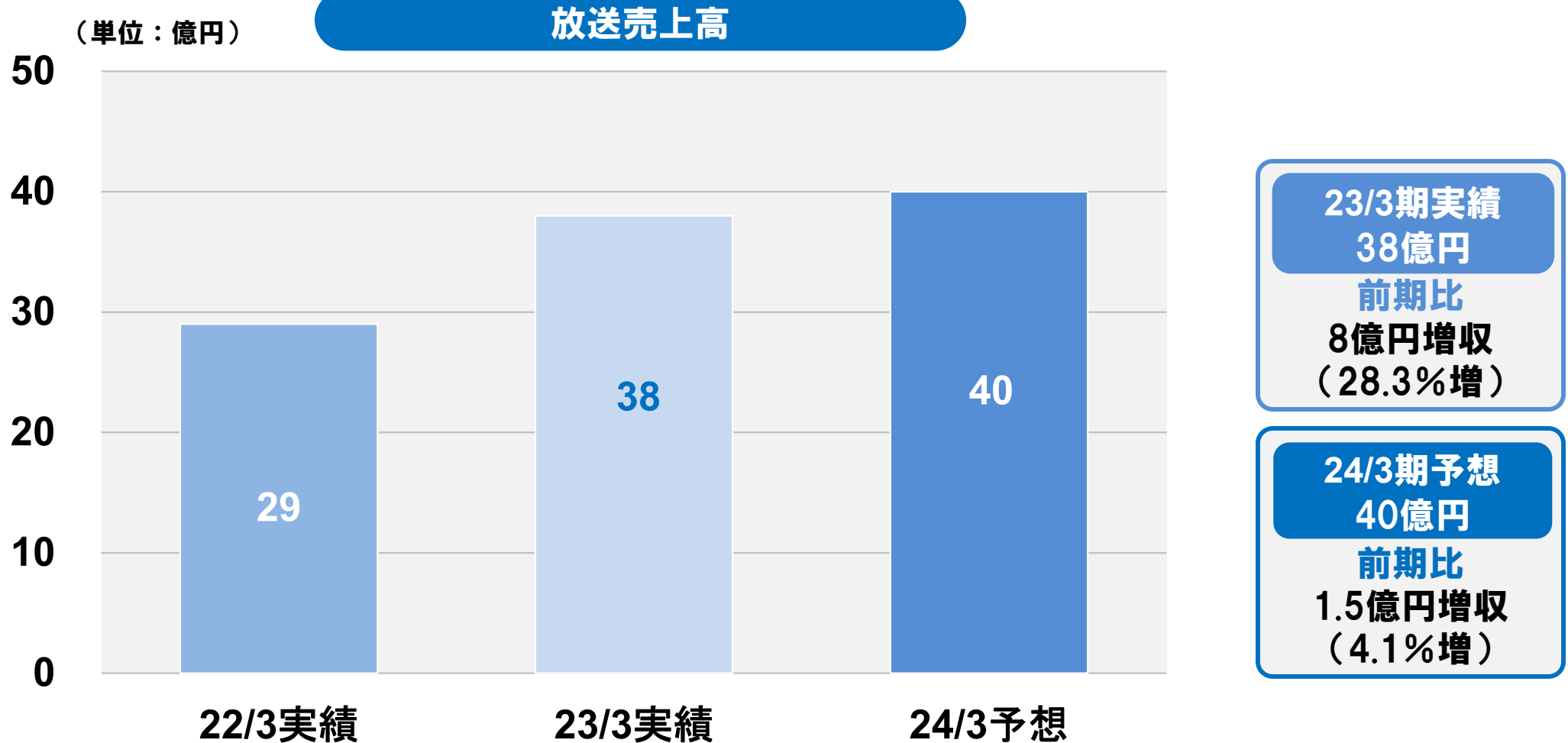
- 各自治体の防災体制強化やデジタル化推進等に伴う防災行政無線の需要回復により増収
- 今期は、防衛関連予算の動向を注視すると共に、防災行政無線の需要回復を見込み、増収と予想

固定無線売上高

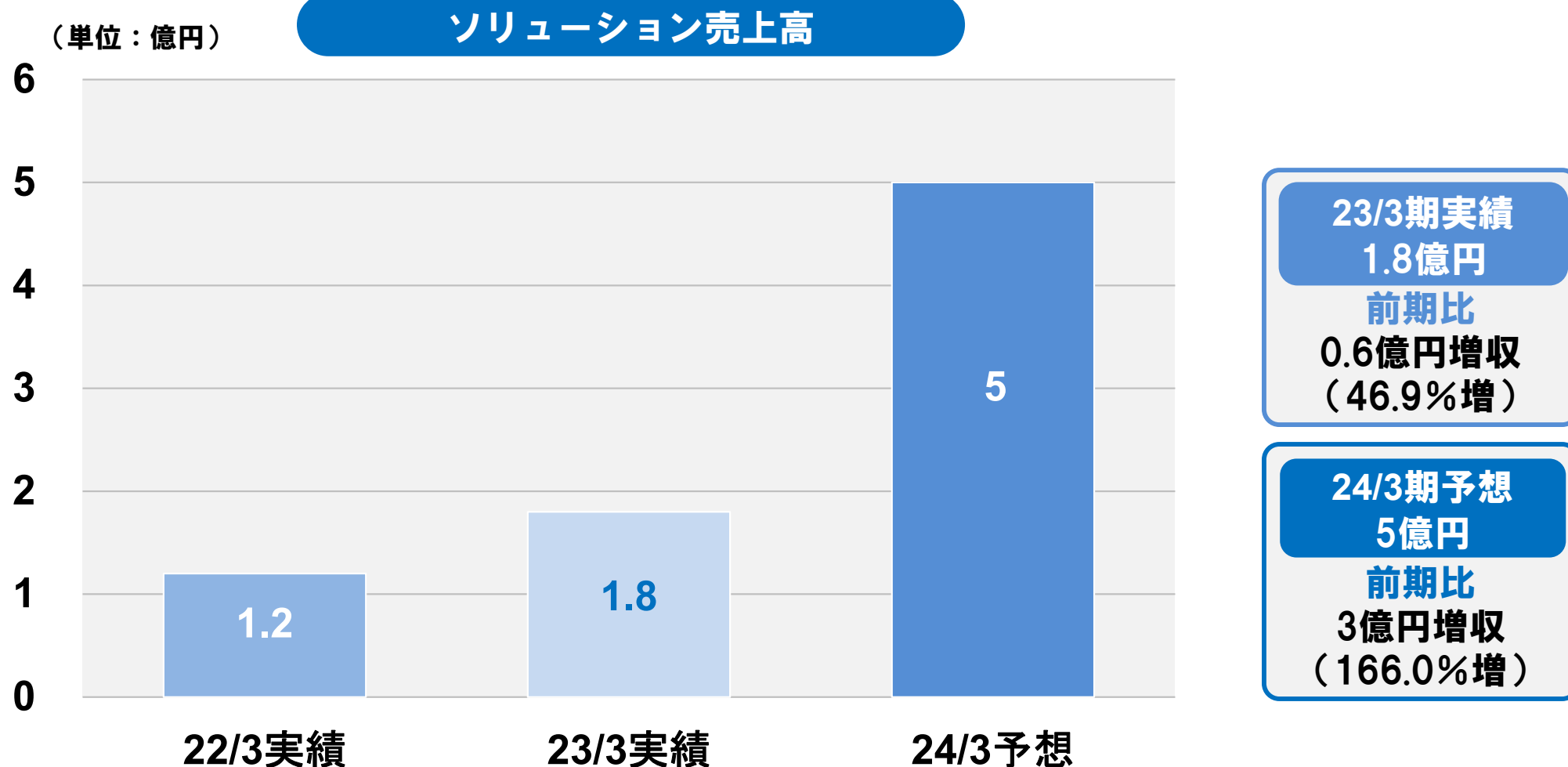
(単位：億円)



- 放送事業者の設備投資需要は依然として厳しい状況ではあるものの、積極的な拡販活動により増収
- 今期は、放送事業者の設備更新・メンテナンス需要が継続するため、増収と予想



- ローカル5G技術等を活用したシステムソリューションや、AI技術を活用したカメラソリューション事業などが国や自治体を中心に順調に推移し増収
- 今期は、実証実験への参画と事業拡大に向けた他社との協業により、顧客拡大を図り増収と予想

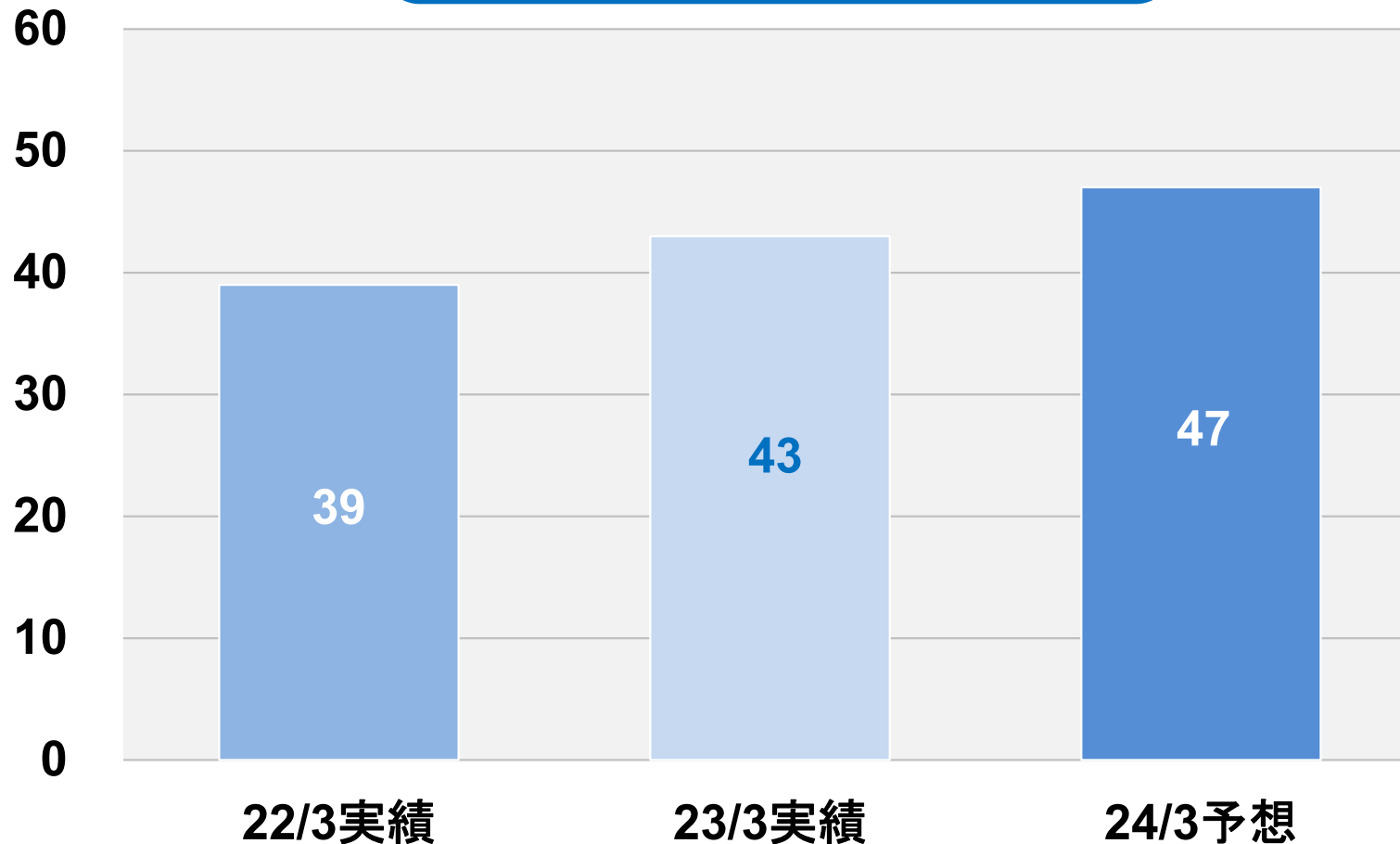


その他関連分野

- 屋外建築鉄骨及びLED航空障害灯や燃料電池等の環境対応製品が順調に推移したことにより増収
- 今期は、拡大が期待される洋上風力発電設備向けの航空障害灯等、環境対応製品の需要を見込み、増収と予想

その他売上高

(単位：億円)



23/3期実績

43億円

前期比

4億円増収
(10.3%増)

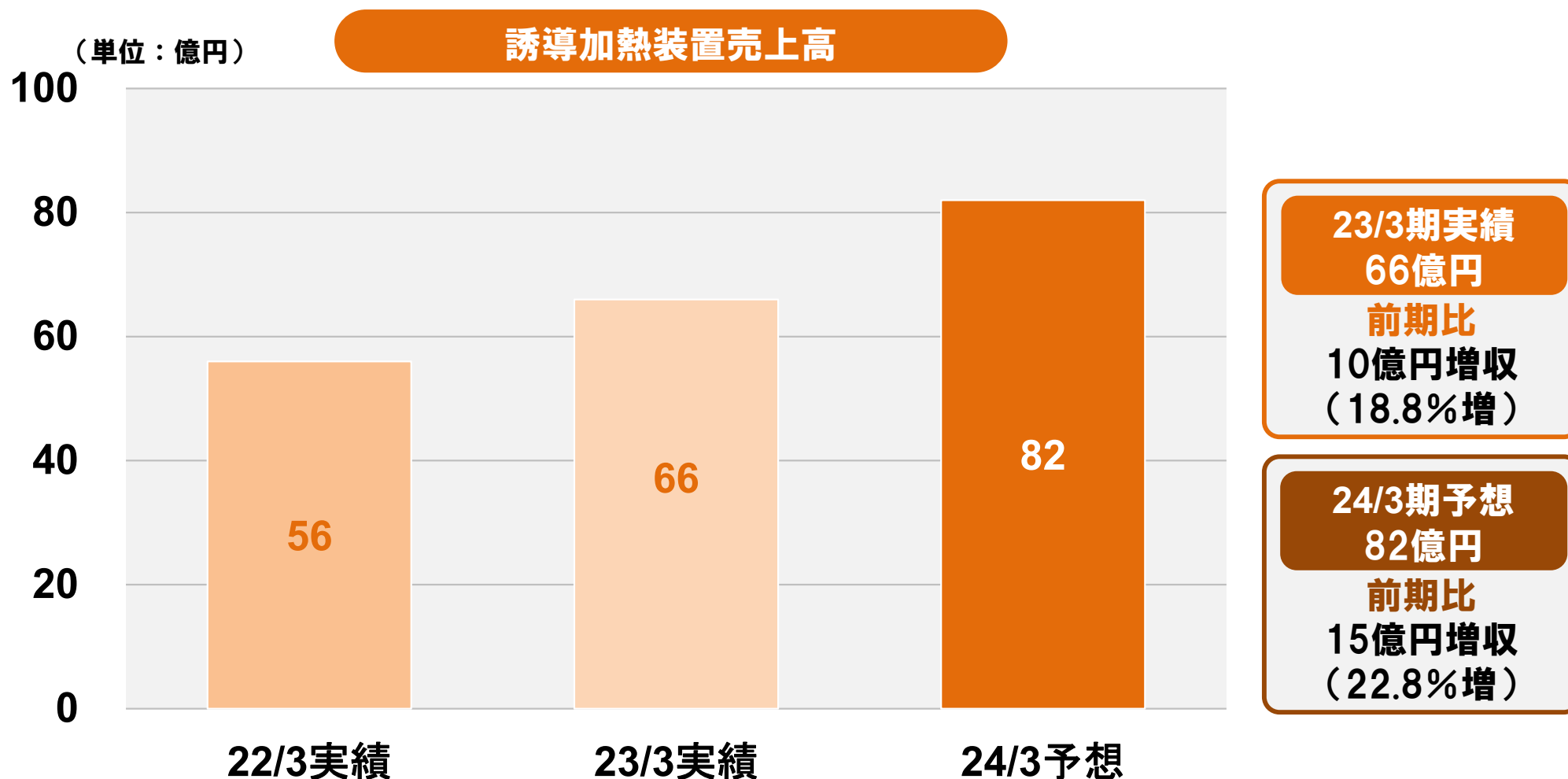
24/3期予想

47億円

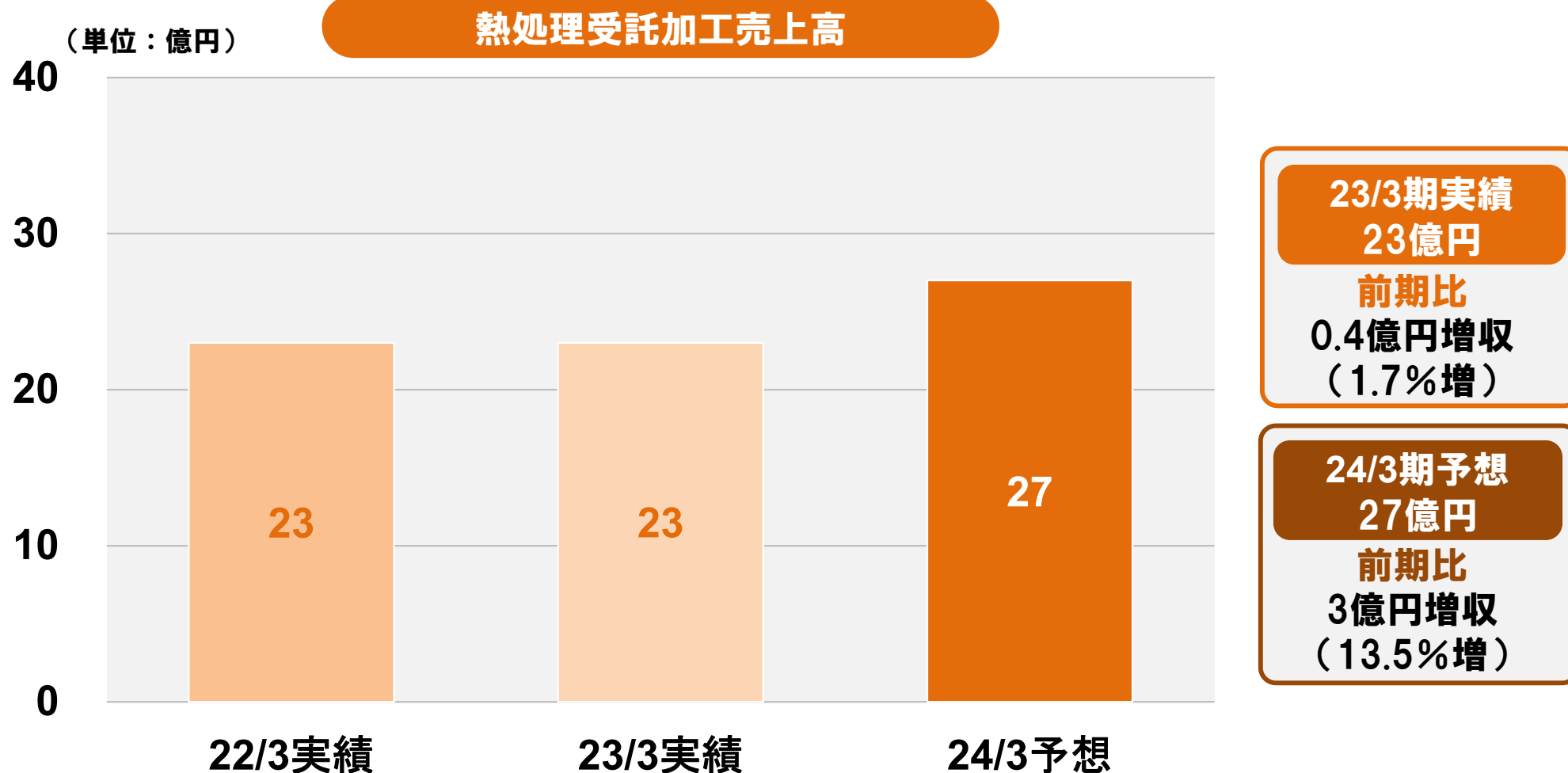
前期比

3億円増収
(7.5%増)

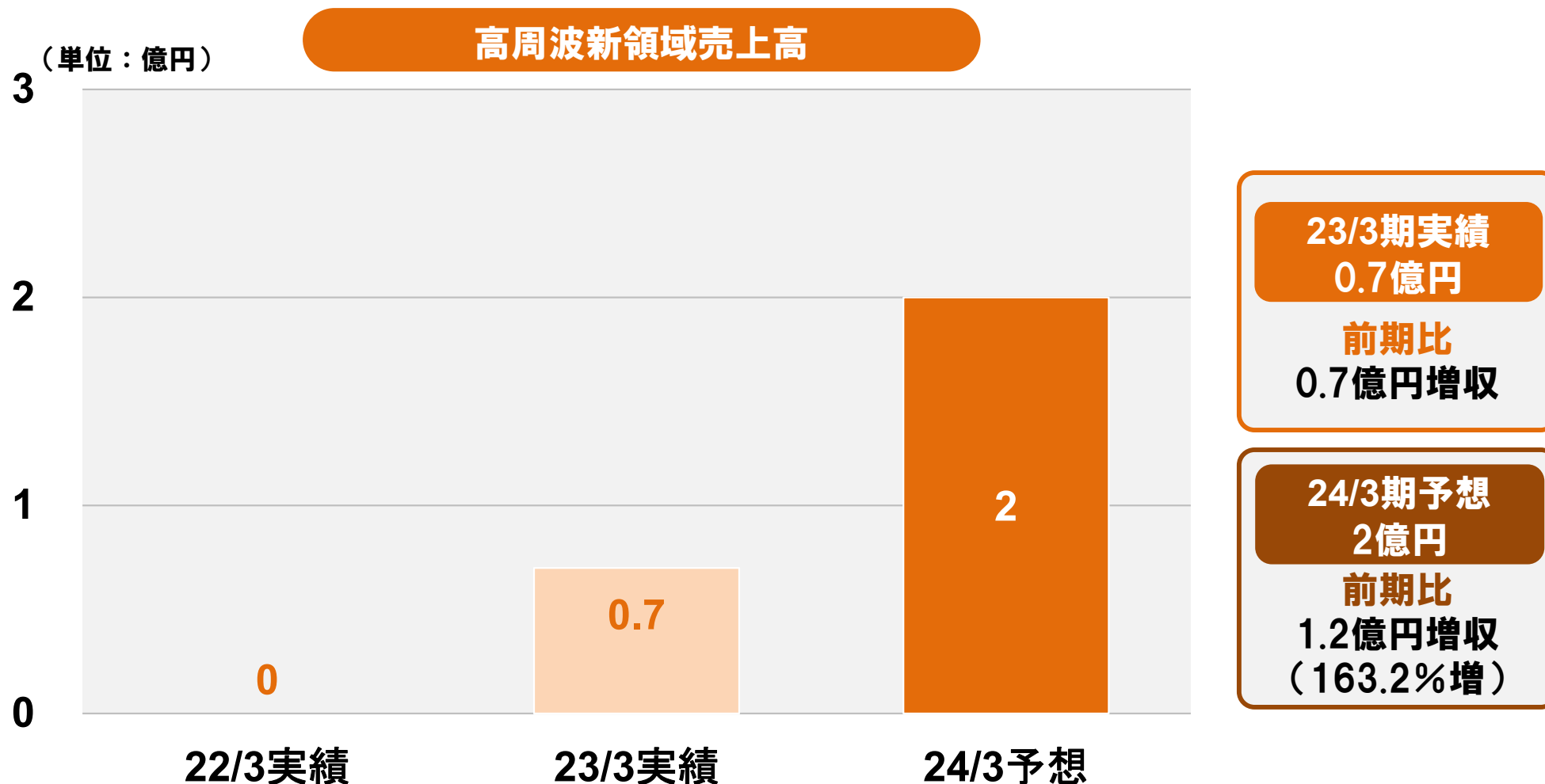
- 自動車業界の設備投資需要の回復傾向により増収
- 今期は、自動車部品メーカーでの活発なEV関連部品の設備投資、韓国・中国を中心とした海外での自動車部品の熱処理設備の受注が順調に推移し、増収と予想



- 自動車メーカー各社の生産調整はあったものの、生産台数の回復傾向の影響により微増
- 今期は、自動車生産台数の更なる回復を見込み、増収と予想



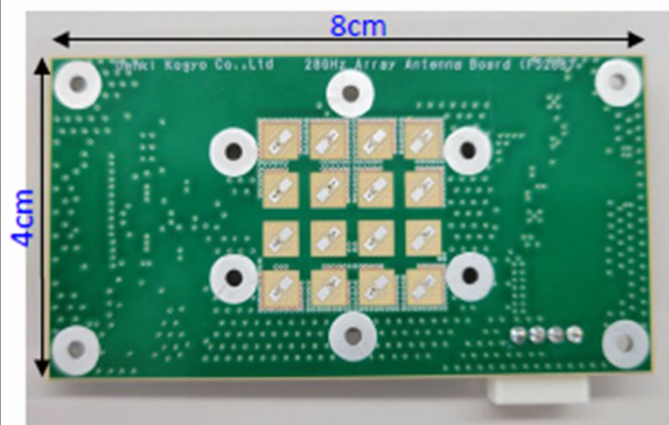
- 浸炭焼入れ設備の営業活動による受注獲得により売上を計上
- 今期は、積極的な投資と共に、用途拡大に向けた新規顧客へのアプローチ、他社との協業の推進等により、新たな分野での取り組みを図り、増収と予想



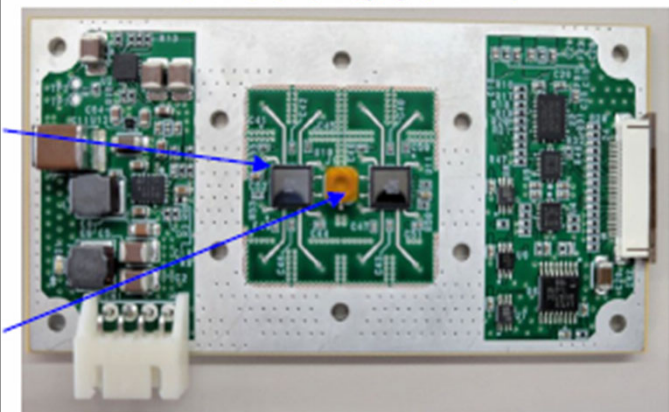
4. トピックス

- Beyond 5G/6Gに向け、ミリ波/テラヘルツ波帯アンテナ技術の研究開発を推進
- アンテナのパッケージ化、テラヘルツ波帯アンテナ、メタマテリアル応用などに取り組む

Antenna in Package



アンテナ(16素子アレー) (表面)



28GHz帯AiP(16素子)(裏面)

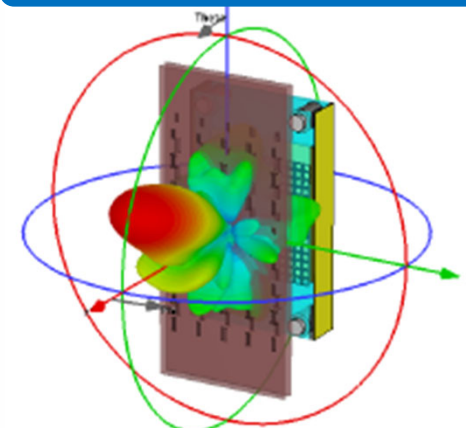
テラヘルツ波帯アンテナ



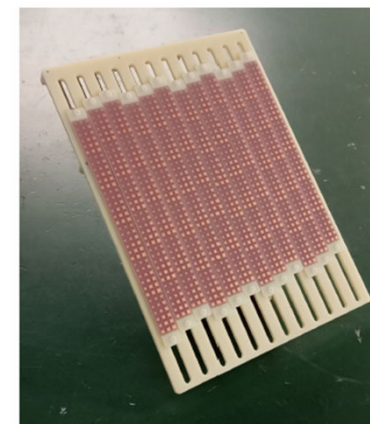
テラヘルツ波帯全方位アンテナ

世界初、300GHz帯で
全方位アンテナを実現
(当社調べ)

メタマテリアル応用



透過型メタサーフェス

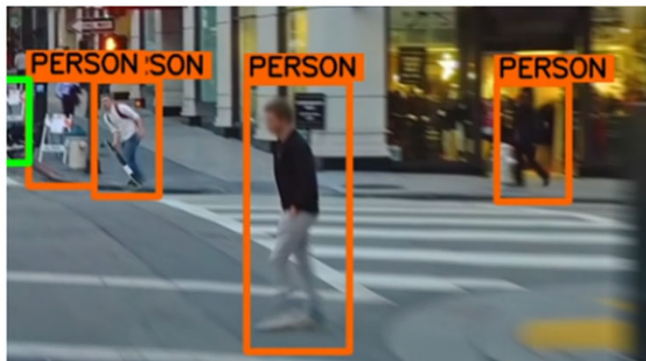


入反射角可変反射板

- 人工知能(AI)を活用した人流分析システムによる通行人数と性別、年齢層を集計
- データは地域に還元し、にぎわい創出と集客力向上に役立てる

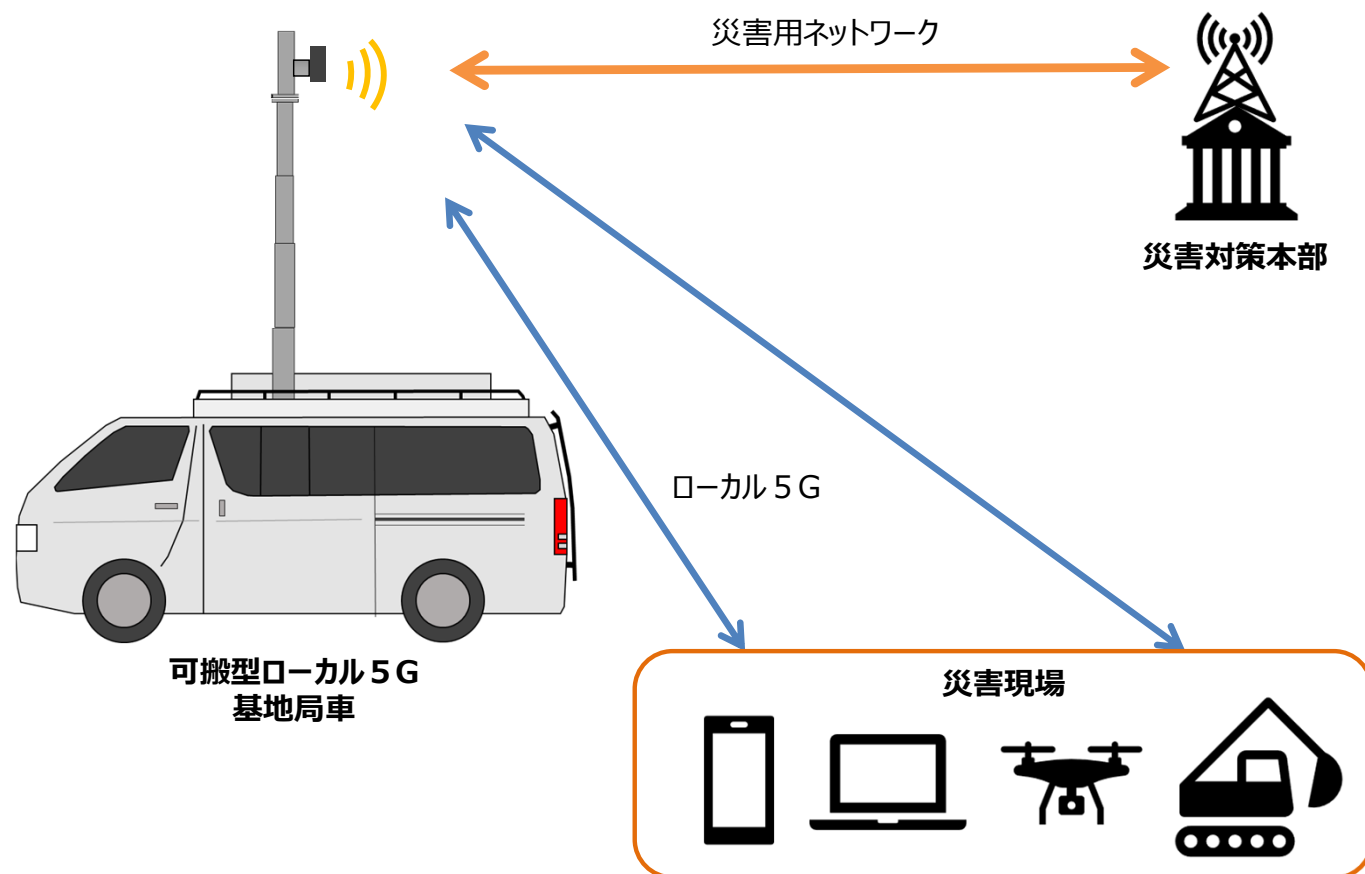
カメラシステム × AI

- AIによる画像解析技術と当社カメラソリューションによる地域課題解決への貢献
- ネットワーク構築技術とシステム設計によるワンストップサービスを提供



- ＞ ローカル5Gを活用した課題解決に関する実証実験への参加
- ＞ 災害対応だけでなく、平常時から利用できるシステムの構築を目指す

可搬型基地局車両による防災拠点の対災害性向上に取り組む



- ・通信事業者に頼らない
災害用ネットワークの構築

- ・ローカル5Gによる自営無線ネットワークを活用し道路管理用の光ファイバネットワークとも接続可能

- ・当社製アンテナを用いて個々の立地条件に合わせたエリア構築が可能

- 洋上風力発電装置メーカーへ長寿命光源を用いたLED航空障害灯および航路標識灯を提供

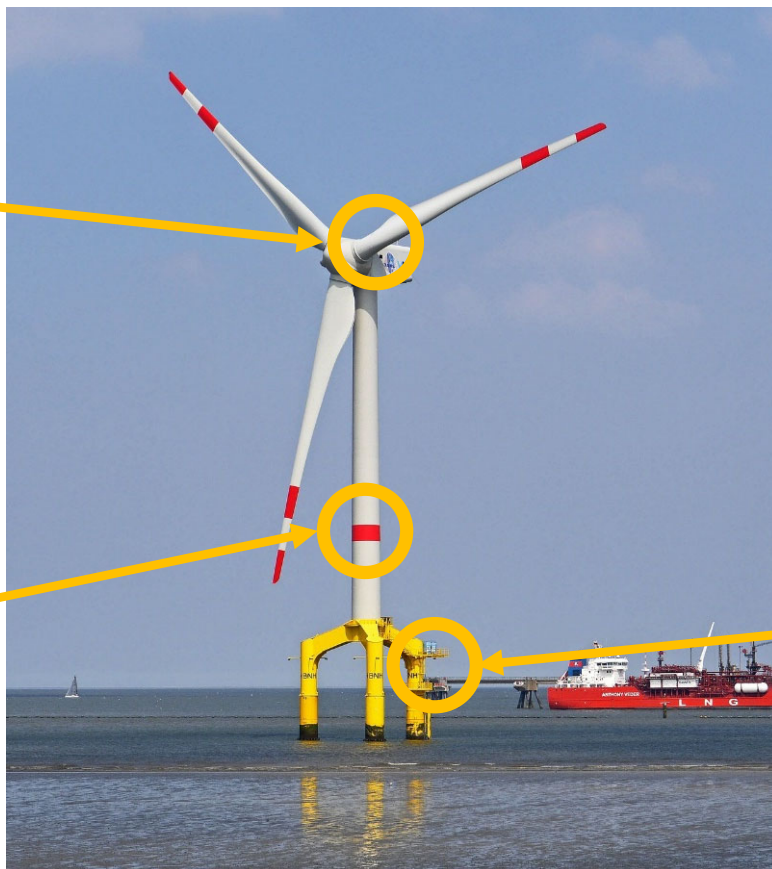
環境負荷低減への貢献



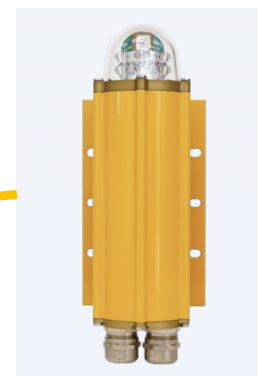
中光度障害灯



低光度障害灯



- ・長寿命光源LEDを用いることにより
施工困難区域における
メンテナンス負荷を低減



航路標識灯
「DKK Safetyライト」

- ＞ 世界的なEV化の流れによる自動車部品の構成の変化に対応
- ＞ EV・HVに欠かせないモーター部品の高周波焼入設備の開発を推進

シャフト焼入れの全工程を1台で加工できる一体型設備



EVモーター用シャフトの焼入焼戻設備

- ・中空のシャフトの外径(2か所)焼入、内径焼入、全体の焼戻すべての工程を1台の設備にて加工できる設備
- ・注目されているEV用部品の焼入焼戻設備

- ▶ 主に大型部品の焼入れ時の課題である歪みを調整する技術を確立
- ▶ ロボットによる自動加工に対応

歪調整技術とロボットによる自動加工装置



- ・全長2mのラックギヤを焼入焼戻する設備
- ・ラックギヤ面と背面の焼入焼戻を2台の発振機を使用することで、独立させ出力・周波数を調整し、低歪化を実現

- ・2台のロボットを焼入機前面に設置して焼入加工、洗浄、刻印を自動で行う
- ・作業者はワークをストックーに出し入れするための単純作業のみとなり、作業の平準化と省人化を実現



- ＞ 自動車業界以外への販路拡大
- ＞ 大型建機用の焼入焼戻設備

建機用大型部品にも実績多数



- ・最大1.5トンもある大型の建設機械車両の動力軸部を回転させながら加熱
- ・加熱コイルを偏芯させて最適な条件で焼入加熱を実施
- ・大型部品のため、メンテナンスの間口を大きくとり、加工部品の設置にも配慮した設計

- ＞ 過熱水蒸気を用いた産業廃棄物の乾燥処理技術を開発
- ＞ 省エネルギー化、廃棄物の低減によるSDGsへの貢献

産業廃棄物（食品残渣）の乾燥処理技術

●DKK過熱水蒸気乾燥技術

産業廃棄物
(食品残渣)



レタスの外葉



コーヒー滓

DKK TECHNOLOGY

乾燥処理後



- ・産業廃棄物の減量化
- ・家畜等の飼料



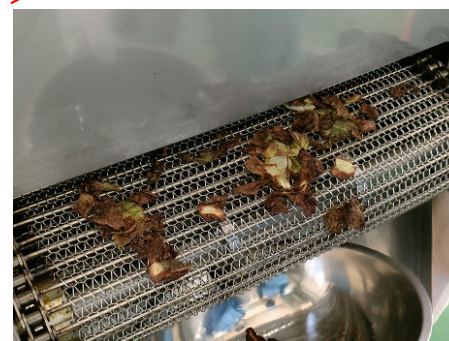
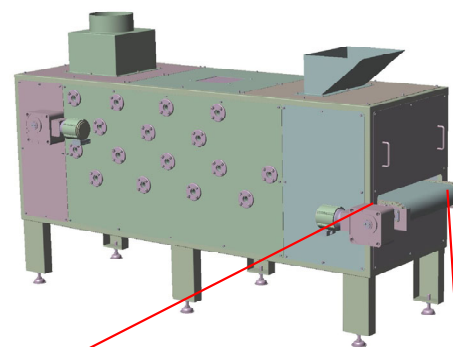
- ・産業廃棄物の再利用



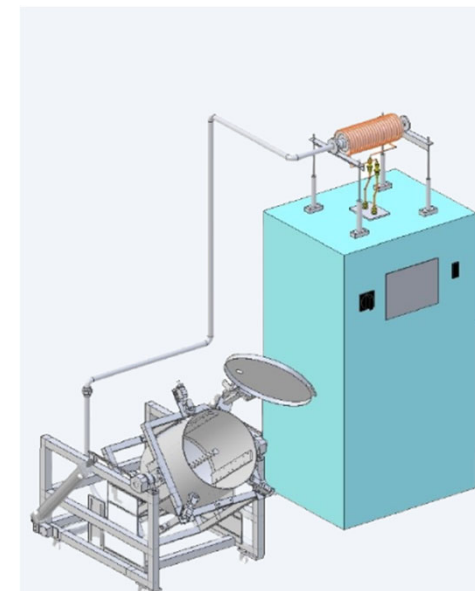
・コーヒー滓ペレット

●加工装置の専用設計

＜連続処理方式装置＞



＜バッチ処理方式＞



- ・設置場所、処理量に合わせた専用設計

5. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「DKK-Plan 2025」の基本方針と重点施策

社会課題の解決を通じた持続的な成長の実現の達成に向け、2025年3月期までの目標及び注力、推進することを明確とした中期経営計画「DKK-Plan2025」を策定

中期経営計画「DKK-Plan2025」基本方針

サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上

重点施策

1 経営基盤の強化

- コーポレートガバナンスの更なる強化、コンプライアンス経営の推進
- 従業員エンゲージメントの向上
- 環境経営の推進

2 事業ポートフォリオの最適化

- 新セグメント／ROICによる事業収益性の可視化
- グループを含めた構造改革の推進
- 利益創出に向けた事業基盤の強靱化

3 新規事業創出の早期実現

- 資本提携やM & A への能動的な投資
- 社会の課題解決に向けたソリューションビジネスの立ち上げ
- 人財開発への積極的な投資

中期経営計画「DKK-Plan 2025」の概要①

数値目標

■ 全体目標

	2022年3月期 実績	2025年3月期 目標
売上高	339億円	430億円
純利益	7億円	20億円
D/E レシオ	0.01倍	0.2~0.3倍
ROE	1.5%	5.0%

■ 2025年3月期 事業別 売上高目標

	売上高目標	売上高目標
移動通信	140億円	誘導加熱装置 73億円
固定無線	70億円	熱処理受託加工 28億円
放送	40億円	高周波新領域 20億円
ソリューション	15億円	
その他	43億円	

既存事業：395億円
新規事業：35億円

※新規事業:ソリューション・高周波新領域

中期経営計画「DKK-Plan 2025」の概要②

構造改革

事業ポートフォリオの最適化
成長戦略の実行に向けた抜本的な組織改革

■ グループ統合を見据えた関係会社再編

製造拠点の集約

事業領域、エリアに基づく子会社の統合・分割

工事部門の集約

営業部門との分離、全国的な技術の集約による原価管理の徹底

人財活用の推進

グループ内人財の柔軟な活用



■ 海外戦略の最適化

最適な生産体制の構築

為替リスクへの対応及び収益力の向上のため、協力会社を含めた臨機応変な製造拠点の再編

高周波の海外展開の領域拡大

装置製造/メンテナンス/受託加工の最適配置によるサービスの拡充。需要に即した人的資本の投入



株主還元方針・投資戦略

株主還元

配当・自己株式取得 **100億円～**

※2022年2月既公表分自己株式取得含む

- ✓ 配当に加え、業績向上のための成長投資、最適なバランスシート構成を意識し、今後も自己株式取得を実施
- ✓ 取得した自己株式は発行済の約10%を残し消却

M & A

M & A **～40億円**

- ✓ 新規事業創出に向け積極的に実施

成長投資

(2025/3期末までの累計)

設備投資 **約40億円**

研究開発投資 **約60億円**

- ✓ 資本コストを意識した投資を実行

その他投資

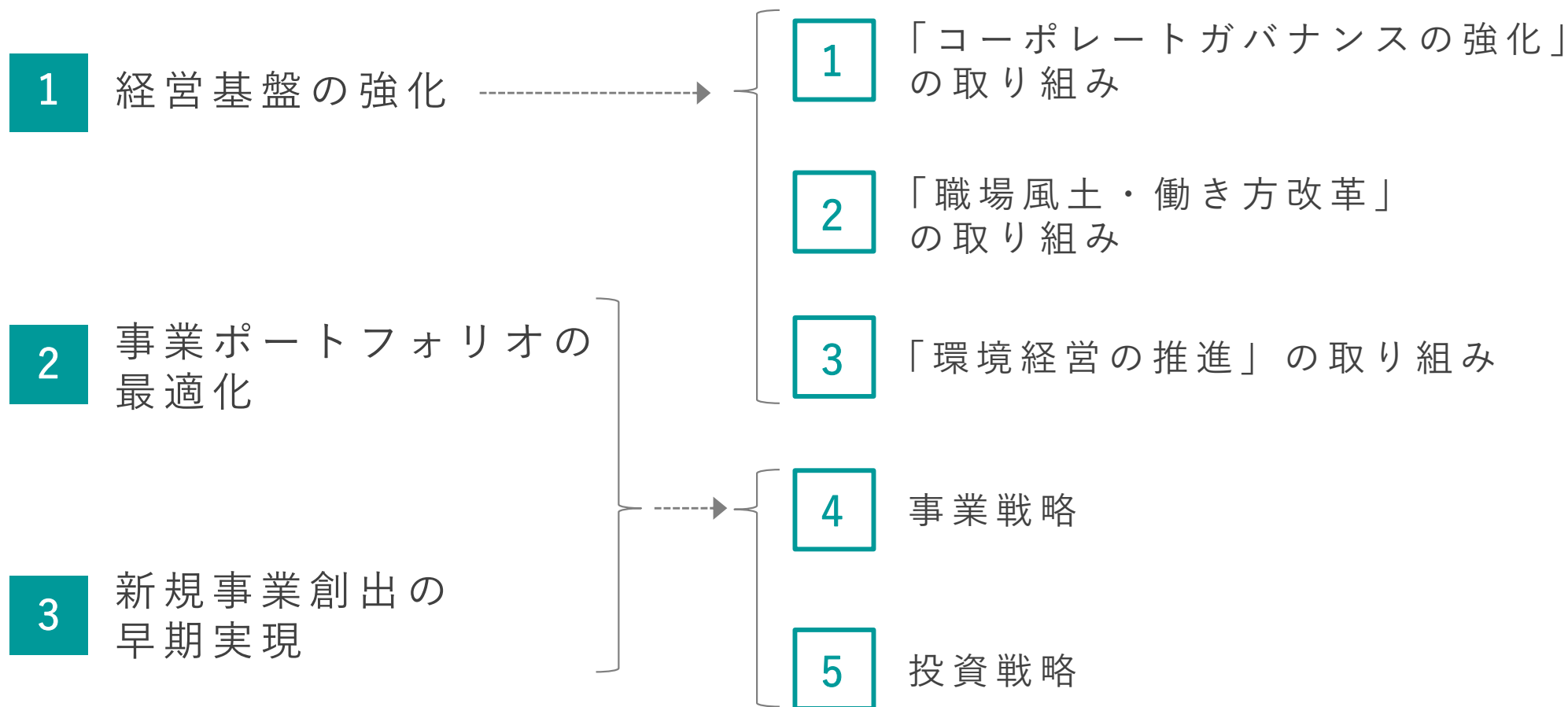
更新投資/
DX投資・ESG関連投資 **約40億円**

「DKK-Plan 2025」の重点施策と取り組み項目

- DKK-Plan2025の重点施策を踏まえ、取り組み内容に応じて5つの項目に分類

重点施策

取り組み項目



「DKK-Plan 2025」の進捗状況（経営基盤強化の施策）①

コーポレートガバナンスの強化

取締役会

- 指名委員会

2023年3月期 開催回数：4回

スキルマトリックスの見直し

- 報酬委員会

2023年3月期 開催回数：5回

役員報酬割合変更

（基本報酬70：業績連動報酬30）

役員賞与算定の、

KPI（連結営業利益）を追加

マルス・クローバック条項の導入

- 実効性評価

課題 ①中長期経営戦略に関する審議の深化
②取締役会運営の更なる改善

組織

- ISO27001の認証取得部門拡大
本社、各拠点管理部門、
防衛関連部門を中心に認証取得

その他

- 政策保有株式縮減の実行

	保有銘柄数		残高
2021年3月末	40銘柄		5,243百万円
2022年3月末	37銘柄	10銘柄 2,264百万円 削減	3,736百万円
2023年3月末	30銘柄		2,979百万円
2025年3月末 目標	20銘柄		2,622百万円

「DKK-Plan 2025」の進捗状況（経営基盤強化の施策）②

職場風土・働き方改革

- 外部機関による「従業員エンゲージメントサーベイ」を実施

- 女性管理職比率向上 

2022年4月 5.9%

2023年4月 6.5% ※ライン管理職比率

- 中途社員管理職比率向上

2022年4月 15.3%

2023年4月 15.9%

- DXを活用した生産性向上による平均年間総労働時間の削減

2023年3月期実績：1,851時間（2025年3月期目標：1,800時間台）

「DKK-Plan 2025」の進捗状況（経営基盤強化の施策）③

環境経営の推進

- TCFD※への賛同を表明し、提言に沿った情報開示 ※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

DKKグループのGHG排出量 Scope1,2の算定（2020年3月期～2022年3月期分）

Scope3 算定開始

「TCFD提言に対応した情報開示」を実施

- 事業を通じた環境への貢献

廃棄物の再資源化率算出（2020年3月期～2022年3月期）

- 従業員の環境意識向上

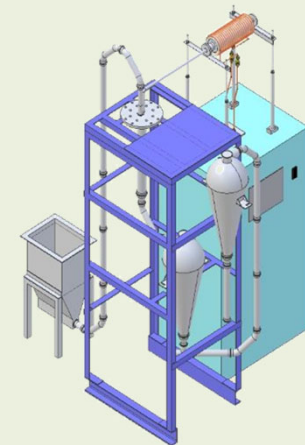
環境教育を実施

ライトダウン

- 過熱水蒸気装置の開発

CO₂の排出が少なく、脱炭素化に配慮した装置

- 洋上風力発電設備向けの航空障害灯等、環境対応製品の拡販



▲ サイクロン方式の過熱水蒸気装置
特許第7063948号

「DKK-Plan 2025」の数値目標の進捗状況

■ 「DKK-Plan2025」数値目標及び今期の業績

- 2023年3月期の実績は、移動通信セグメントにおける顧客の設備投資抑制や原材料価格の高騰等の影響を受け、売上高は318億円
- 売上高・純利益ともに2025年3月期目標達成に向けて改善する必要がある

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2025年3月期 目標
売上高	339億円	318億円	430億円
純利益	7億円	-11億円	20億円
D/Eレシオ	0.01倍	0.09倍	0.2~0.3倍
ROE	1.5%	-2.7%	5.0%

「DKK-Plan 2025」の進捗状況(事業戦略の進捗)①

新規事業の創出

- Beyond 5G/6Gに向け、ミリ波/テラヘルツ波帯アンテナ技術の研究開発推進
アンテナのパッケージ化、テラヘルツ波帯アンテナ、メタマテリアル応用などの取り組み
- ビジネスマッチング
様々な企業や大学との協業への取り組みを推進
- 総務省「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に採択
ドローン高精細映像のローカル5G伝送で自治体の災害初動対応の迅速化を支援
- 企画制作プロジェクトの立ち上げ
新規ビジネスの創出等を目的とし、若手社員が積極的に参加できるプロジェクトとして始動
今期は対象範囲を拡大し、管理職向けのプロジェクトも始動

「DKK-Plan 2025」の進捗状況(事業戦略の進捗)②

社会インフラ整備への貢献

- NTT ドコモ 5G 商用サービス向け無線装置 納入開始
特定ベンダーの機器に制限を受けない柔軟なネットワーク構築を実現
- 低損失基板を採用した「ローカル5G ミリ波用アンテナ」 開発に成功
電気特性と機械強度を両立したアンテナを実現
- 各自治体の防災体制強化やデジタル化推進等に伴う防災行政無線
- 放送事業者の設備更新・メンテナンスの継続
社会的使命としての放送設備の維持更新
- EV化対応
シャフト焼入れの全工程を1台で加工できる一体型設備を開発
- 熱処理設備の省人化、生産性向上
歪調整技術のロボットによる自動化

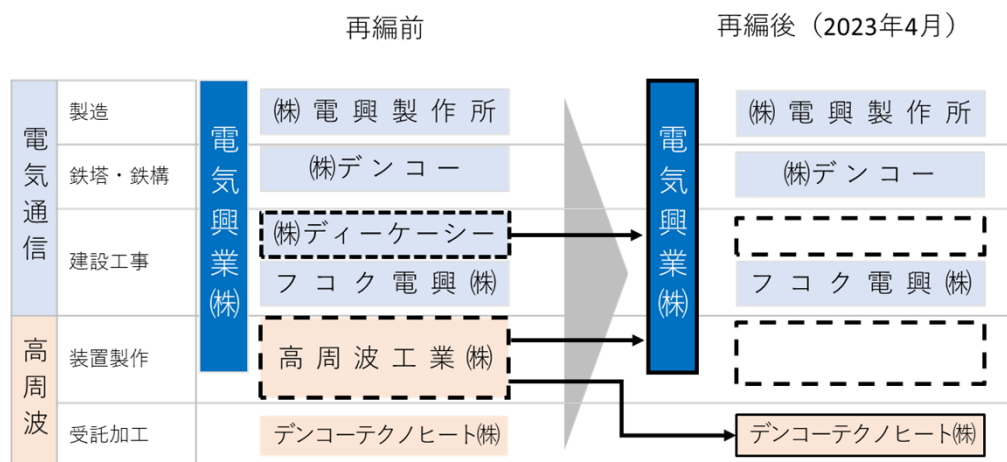
「DKK-Plan 2025」の進捗状況（構造改革）

■ 国内・海外グループ会社再編

- 事業の効率化、コスト低減、資産・投下資本の再配分による収益性の向上を目的とした抜本的な組織改革を実行

国内関係会社再編

- 完全子会社である(株)ディーケーシー、高周波工業(株)、デンコーテクノヒート(株)との間で、2023年4月1日を効力発生日とする組織再編（合併・会社分割）を実施
- 建設部門における収益力の強化および高周波関連事業における事業の集中、競争力の向上等を図る



海外関係会社再編

- 子会社であるDKKシノタイエンジニアリング(株)の解散およびDKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.とDKK (THAILAND) CO.,LTD.との間で事業譲渡を行う組織再編を進める
- タイにおける通信鉄塔需要の減少に伴う不採算事業からの撤退、アンテナ製造拠点の整備による収益職向上および高周波関連事業における事業の集中・競争力向上を図る



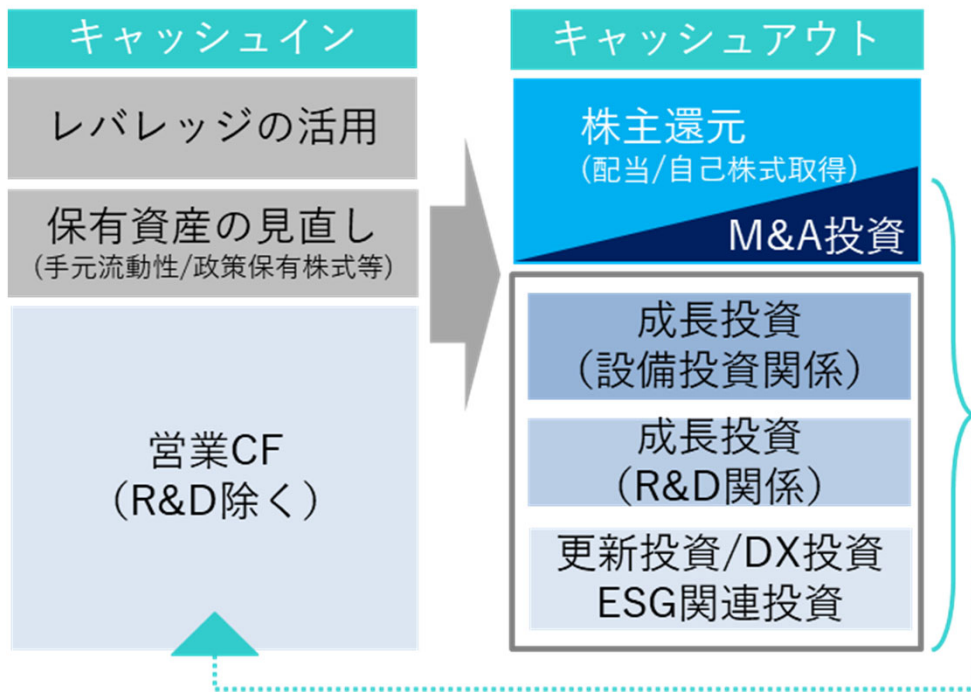
「DKK-Plan 2025」の進捗状況 (資本戦略)

持続的な成長に向けた資本戦略として、キャピタルアロケーションを策定。有利子負債の活用、資本効率の向上、成長に向けた投資の実行、株主還元強化を推進

キャピタルアロケーション

- D/Eレシオ0.2~0.3倍をターゲットとした有利子負債を活用に向け、コミットメントラインの再構築を実施
- 政策保有株式の縮減を実行
- 資本水準の適正化に向けた自己株式の取得を実施

中期経営計画期間 (2023/3期~2025/3期)



投資戦略

	2023年3月期 投資額	2025年3月期 投資計画 (累計)
研究開発投資	14億円	60億円
成長設備投資	6.3億円	40億円
その他投資	4.3億円	40億円

M & A

- 他の成長投資 (開発投資等) 計画ともリンクさせながら検討中
- 投資委員会を設置
- M & Aを実施しない場合は株主還元で充当する

	2023年3月期	2025年3月期
M&A	該当なし	~40億円

株主還元／投資実績

株主還元方針

2022年3月期から3年間累計**100億円**の株主還元実施

配当性向 **40%**

DOE **2%** 下限値目途
1.5%

- 今後の株主還元についても、積極的に実施する

配当の実施

- 1株当たり30円の間配当を実施
- 期末配当においても30円とする予定

2023年3月期

30円

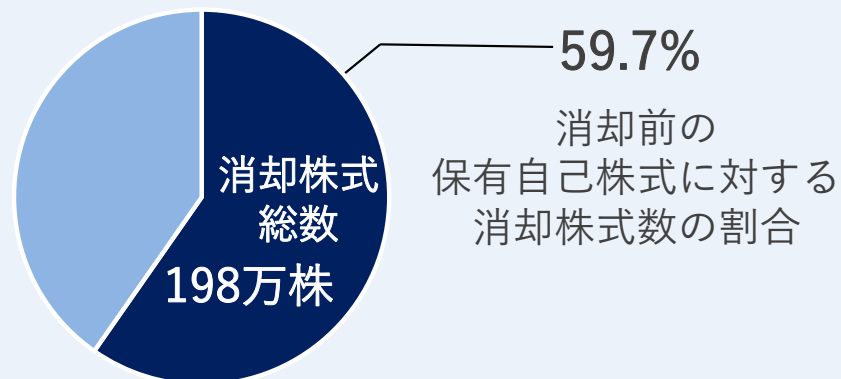
(中間)

30円

(期末 予定)

自己株式の取得

- 25億円分の自己株式取得を完了
- 消却方針に基づき消却を実施

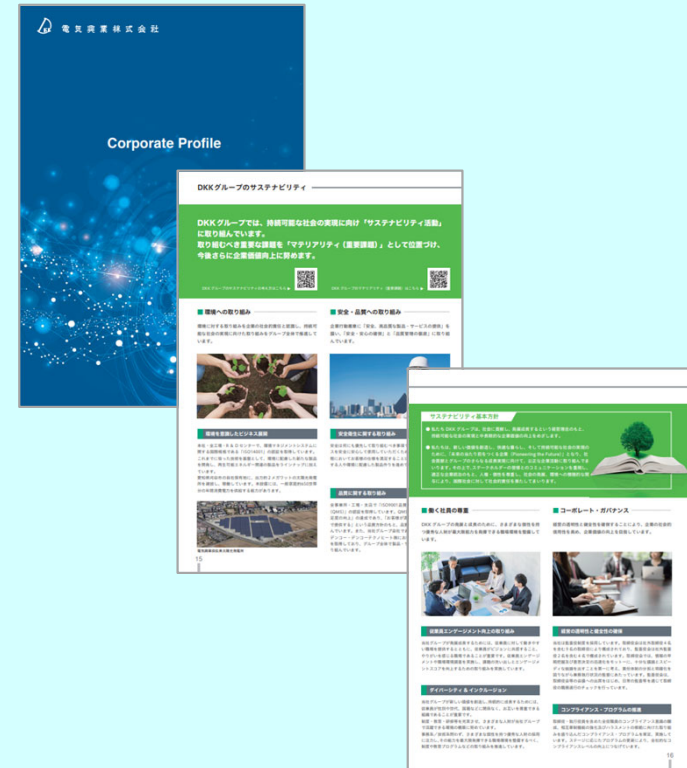


- 25億円分の自己株式取得を実施中

「DKK-Plan2025」の進捗状況(サステナビリティの取り組み)

その他 サステナビリティ関連の実績

- DKKウェブサイト／会社案内 サステナビリティページ新設



- サプライチェーンサステナビリティ

サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針・ガイドラインを制定

業績予想に関する注意事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。